

施策マネジメントシート

基本施策名	産業	施策統括課	まちの振興課	氏名	三澤 英和
政策名	商工業振興と観光施策による市域経済力の強化	主な関係課	南部地域まちづくり課		

1 施策の目的と指標

対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ・市内の商店(卸、小売) ・市内の製造業、事業所 ・市民 ・全国の優良企業

対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称		単位
ア	市内の商工業者数	事業所
イ	人口	人
ウ		
エ		

施策の目的 人口が減少し経済が縮小する環境において、観光手法を駆使して市外からもより多くの消費を引き込むとともに、個々の事業者・創業者が活気をもってチャレンジできる環境を創出し、市域経済力を活性化し、訪れ・住み・働く場として選ばれるまちを目指します。
--

成果指標(意図の達成度の指標)数字は記入しない

名称(展開方向ごとに記載)		単位
1	ア 小売吸引指数	-
	イ 市内小売業者の年間商品販売額	億円
2	ア 休日の滞在人口	人
	イ 3年前と比較してにぎわいがあると思う市民の割合	%
3	ア 商店街によるイベント数	件
	イ 小売吸引指数(再掲)	-
4	ア 企業誘致の指定件数	件
	イ	

2 第2次基本計画期間(令和2~令和9年度)内における取組内容

施策の展開方向	目的	手段(具体的な取組内容)
1 中小企業の収益力強化とベンチャーの育成	新たな分野でのビジネスチャレンジを創出し、まちに活力を与えるため、市内での起業・創業を促進するとともに、地域経済を支えている中小企業の収益力を強化し、経営基盤の強化・安定化を図ります。	個人商店を中心とした中小企業への伴走型支援として、Bizモデルによる売上向上のためのコンサルティングをワンストップで行います。 中小企業の経営基盤の強化・安定化に向け、中小企業事業資金等融資あっせん制度の利用促進などに取り組んでいきます。 中小企業で働く従業員の確保・定着に結びつくよう、勤労市民共済会の活動を支援します。 市内での新たな起業・創業を支援します。
2 観光収益力強化のための環境整備	多様な主体との連携・協力の下、様々な地域資源を活用してまちのブランド力を高めるとともに、観光資源を効果的に発信し、にぎわいを創出します。	市民まつり、さくらフェスティバル、朝顔市、LINKくになち、くになちアートビエンナーレなどの開催を通じ、市内の魅力を発信し、市内外からの集客力の向上を図ります。 国立市の魅力を市内外に伝えるため、観光情報やイベント情報等の発信やフィルムコミッションを通じたシティプロモーションを積極的に進めます。 「文教都市くになち」の魅力と地域資源を活かし、にぎわいを創出するため、国立市観光まちづくり協会等との連携を強化するとともに、市の魅力を高める活動を支援します。 再築される旧国立駅舎をまちの魅力発信の拠点として活用します。
3 チャレンジする商店街等の支援	地域のやる気と創意工夫の下、既存商店街の集客力を向上させるとともに、商店街の枠を超えた店舗による連携によりさらなる賑わいを創出し、市内での消費拡大につなげます。	イベント事業等による商店街の販売促進活動を支援します。 商店会との連携の下、市外からの来街者が商店街を回遊するための仕組みづくりを進めます。 事業者に対し、商店街の活性化事例や各種研修・補助制度の紹介等の情報提供を推進します。
4 企業誘致の促進	市外からの新規企業の立地を促進するとともに、指定企業の定着を図ります。	今後も引き続き、市外からの新規企業の立地や既存事業者の産業誘導地域への移転を促進するための支援に取り組みます。 文教都市にふさわしい研究開発型や教育産業等の付加価値の高い企業誘致に積極的に取り組み、雇用の拡大と地域経済の活性化につなげます。

3 総事業費・指標等の実績推移と目標値、実績状況把握

単位		数値区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R9年度	目標達成度			
対象指標	ア	事業所	見込み値 実績値	市内の商工業者数 2640(H24) 2804(H26)	2657(H28)	3382(R1)	3382(R1)						目標達成度		
	イ	人	見込み値 実績値	人口 74,971	75,466	75,932	75,984	76,282					達成・未達成	前年度比較	
	ウ		見込み値 実績値												
	エ		見込み値 実績値												
成果指標	展開方向1	ア	成り行き値				0.80				0.82		達成	維持	
			目標値												
		実績値	0.78(H24)	0.87(H28)	0.87(H28)	0.87(H28)	0.87(H28)								
			基本計画における指標の説明又は出典元		小売吸引指数: 国立市の人口1人当たり年間商品販売額 / 多摩地域26市の人口1人当たり年間商品販売額 出典である経済センサス数値は5年毎に数値発表										
	イ	成り行き値					438					438		達成	維持
		目標値													
	実績値	438(H24)	517	619	619	619									
		基本計画における指標の説明又は出典元		市内小売業者の年間商品販売額: 経済センサス - 活動調査(総務省・経済産業省)(5年毎に数値発表)											
	ウ	成り行き値					2,891	2,891	2,891	2,891	2,891	2,891		達成	向上
		目標値													
	実績値	2891(H28)	2891(H28)	2891(H28)	3382(R1)	3382(R1)									
		基本計画における指標の説明又は出典元		市内の事業者数(経済センサス)											
	エ	成り行き値					149	149	149	149	149	149		未達成	低下
		目標値													
	実績値				149	104	76								
		基本計画における指標の説明又は出典元		創業支援者数(各機関で支援した創業者の数)											
ア	成り行き値					57,279.0	57,279.0	57,279.0	57,279.0	57,279.0	57,279.0		達成	向上	
	目標値														
実績値	55340	54485	54739	55123	58824										
	基本計画における指標の説明又は出典元		休日の滞在人口												
イ	成り行き値					11.5	12.0	12.5	13.0	13.5	14.0	14.5	15.0	未達成	低下
	目標値														
実績値	21.8	18.8	11.1	13.1	9.1										
	基本計画における指標の説明又は出典元		3年前と比較してにぎわいがあると思う市民の割合												
ア	成り行き値					34	34	34	34	34	34	34	34	達成	向上
	目標値														
実績値	32	34	34	36	41										
	基本計画における指標の説明又は出典元		商店街によるイベント数												
イ	成り行き値					0.80					0.82		達成	維持	
	目標値														
実績値	0.78(H24)	0.87(H28)	0.87(H28)	0.87(H28)	0.87(H28)										
	基本計画における指標の説明又は出典元		小売吸引指数: 国立市の人口1人当たり年間商品販売額 / 多摩地域26市の人口1人当たり年間商品販売額 出典である経済センサス数値は5年毎に数値発表												
ア	成り行き値					16	17	18	19	20	24		未達成	維持	
	目標値														
実績値				15	16	16									
	基本計画における指標の説明又は出典元		企業誘致の指定件数												
施策コスト	事務事業数		本数												
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円											
			都道府県支出金	千円											
			地方債	千円											
			その他	千円											
			一般財源	千円											
		事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	人件費		延べ業務時間	時間											
			人件費計(B)	千円											
			トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

4 施策の成果指標実績値に対する評価

(1) 施策全体の成果実績目標達成度 A(高度に達成) ~ E(ほぼ未達成)

B: 成果がどちらかと言えば向上した

(2) 時系列比較(過去3ヶ年の比較) A(かなり向上) ~ E(かなり低下)

B: 他自治体と比べてどちらかと言えば高い成果水準

(3) 上記(1)(2)の理由・背景として考えられること(数値で表せない定性的評価もあれば記載する)

令和2年度においてKuniBiz事業について センターのハード整備、センター長やその他スタッフのリクルート等のソフト整備の2点が主軸となっていたところ、のハード整備についてはおおよそ完了することができた。のソフト整備は、センター長候補者の辞退により完了には至らなかった。令和3年度の再公募では選考方法等に改善を行う予定。市民による手作りのイベントとして定着し、市民だけでなく多くの来街者を誘引していると言えるが、継続性の観点から運営に参加する市民ボランティアの確保に課題があり、運営の受け皿となる団体などの育成も検討していく必要がある。

令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により例年の4つのイベントは中止となった。

企業誘致事業、創業支援事業に関しては、それぞれの事業で業務改善に取り組みしており、今後の成果向上を目指しているところである。シティプロモーションサイトへのアクセス数はリニューアル後向上している。

5 施策の現状 必要に応じて展開方向ごとに記載

(1) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？

国内景気が後退局面にある中で、COVID-19の世界的な広がりにより、緊急事態宣言が2度発出され、外出自粛や飲食店を中心とした営業時間短縮要請が実施されたことで下押し圧力が強まった。
 ・輸出用の機械関連や半導体などの生産拡大もあり、日経平均株価も押し上げられたものの、個人消費関連は低水準で推移するなど、業種により景況感に温度差が表れている。
 ・ワクチン接種の開始による経済活動の正常化に向けた動きなどにより、緩やかな上向き傾向が続くとみられるものの、感染の状況により消費マインドの後退や雇用・所得環境の悪化、活動自粛の再要請など下振れリスクも依然として大きい。

(2) この施策に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

感染症拡大対策による事業者や商店街支援の支援の簡素化と拡充。 地元の商工業者の売り上げを向上させることに特化したくにたちビジネスサポートセンターの開設。 ポイント還元などの経済刺激策の実施。

(3) この施策に関して他自治体の取組状況と比較して国立市の取組状況はどうか？

コロナ禍において中小企業のための各種支援金について他市に先駆けオンライン申請を開始したり支給期間の短縮に取り組んだこと、いち早くプレミアム商品券の発行を決めた商工会に対し補助金予算を組んだこと、もともと国立市独自でスタートした補助制度を活用しコロナ専用補助制度を開始するなど、他市に先駆けした支援に取り組んだが、事業者にとってまだ十分とは言えない状況。

(4) 施策の具体的な取組状況

2年度の取組状況	3年度の取組予定
感染症対策のための各種支援金給付 商店街を超えた個店の連携イベント創出・支援や商店街活性化補助金新制度の創出 市内撮影映画の公開に伴う支援及びPRにおける活用 旧国立駅舎の観光案内所運営や観光大使の任命 創業支援事業において更なる制度改正の検討 中小企業を対象とした制度融資の継続実施 くにたちビジネスサポートセンターの開業準備 企業誘致促進事業の継続実施 LINKくにたち等イベントでの市内経済活性化策の取組み(R2中止・以降継続)	感染症対策のための各種支援金給付 商店街を超えた個店の連携イベント創出・支援や商店街活性化補助金新制度の創出 市内撮影映画の公開に伴う支援及びPRにおける活用 旧国立駅舎の観光案内所運営や観光大使協働 創業支援事業において更なる制度改正の検討 中小企業を対象とした制度融資の継続実施 くにたちビジネスサポートセンターの開業 企業誘致促進事業の継続実施 LINKくにたち等イベントでの市内経済活性化策の取組み(R3中止・以降継続)

6 2年度の評価結果 必要に応じて展開方向ごとに記載

(1) 施策の全体総括(成果実績やコスト、見直しを要する事務事業等) 基本的に展開方向ごとに記載

総合基本計画に照らして評価する(目的達成のための事務事業が適切か、事務事業の実施方法は適切か)

○成果実績

これまで、商店街活性化等補助金や事業資金融資等を継続し実施してきたが、それに加え企業誘致促進事業、地域振興・観光促進事業を実施してきた。またイベント創出、起業支援等更なる新規事業に取り組んでおりそれぞれ成果をだしている。さらなる歳入増を図るため、ロケーション撮影による行政財産の使用料を得ている。

経済センサス数値発表は5年ごとではあるが、小売吸引指数、市内小売業者の年間販売額ともに向上し、成果として市の施策が寄与していると考えられる。

感染症対策に関しては、各種支援金・プレミアム付商品券・コロナ対策補助金など各種新制度に機動的に対応し、結果的に他市の多くが実施している施策に関し、先行して実施することはできた。

観光面においては、感染症拡大防止策による経済停滞の環境下、市内出身の著名ミュージシャンである三浦祐太郎氏を観光大使として交渉の上任命し、マスメディアを活用した観光のプロモーションに成功した。

多くの期待を寄せるKuni-Bizの開設にあたっては、開設直前に延期が決まったため、次年度オープンを見込む。

○改善余地のある事項・課題等

経済対策においては、稼ぐことが第一命題であり、当施策の全ての事務事業は、このことに基づき直結していなくてはならない。そういった意味ではこれまでの施策は事業者に対する間接支援施策が多かったことから、Bizモデル導入をはじめとした、チャレンジする事業者の売上に直接効果のある施策を展開していく必要がある。

(2) 施策の2年度における総合評価

B	<p>成果実績数値の評価(A~E)に、4(3)及び6(1)の定性的要素を加味した評価</p> <p>A: 目標とする成果を挙げており、社会的要請にも十分応えられている。</p> <p>B: 一定の成果を挙げているが、向上・改善の余地がある。</p> <p>C: 成果向上のため、一層の努力が求められる。</p> <p>D: 成果に乏しく、改善が急務である。事業の一部に見直しが必要である。</p> <p>E: 現状の事業では施策の目的を達成することが困難であるため、抜本的な見直しを要する。</p>
----------	---

7 施策の課題・今後の方向性 必要に応じて展開方向ごとに記載

(1) 4年度の取組方針

継続実施してきた事業においては日常からPDCAの実施にとりくみ業務改善を行っていく。

商店会振興においては、商店街を超えた店舗の連携を促進させる取り組みを予定しており、賑わいの創出と各店舗の売り上げや、来街者の増加を狙う。

旧国立駅舎が令和2年度に開業し観光案内所の運用が始まったため、うまく活用し成果をあげる必要がある。感染症対策に影響を受けた事業者の回復に向け、状況を注視していく必要がある。

Kuni-Bizを開業し本格運用が始まることから、チャレンジする事業者をより手厚く支援していく。

(2) 中期的な取組方針(概ね実施計画期間を想定)

観光手法を駆使し市外からも消費を引き込むとともに、商工業者・創業者が活気をもってチャレンジする環境を創出し、地域経済力を活性化する必要があり、中小企業の収益力強化とベンチャーの育成、観光収益力強化のための環境整備、チャレンジする商店街等の支援、企業誘致の促進を計画に基づき進めていく。